

日本に8850億円を要求 米海兵隊グアム移転で

■日本は「打ち出の小槌」か？安保の歴史は負担の歴史■

現在、日米政府間で協議が進んでいる「在日米軍再編」に関連して、米国は沖縄に駐留する第3海兵遠征軍のうち、司令部機能と補給部隊を中心に隊員8000人、家族7000人、合計15000人を、グアムに移転するとしています。

米国は移転費用を100億ドル（1兆1800億円）と試算し、その75%（8850億円）の負担を日本に求めているのです。日米安保条約や地位協定では、日本の負担で在日米軍に基地を提供することになっています。しかし米軍が国外へ移転する場合の負担は、どこにも書かれていません。

なぜ米国は、グアムへの海兵隊の移転費用を日本に求めるのでしょうか。その背景にはこれまで、米国に言われるままに、米軍の費用や戦費を負担してきた日本政府の姿勢があるのではないでしょうか。

思いやり予算 4兆9454億円

地位協定では、米軍基地の用地は日本が提供することになっていますが、駐留経費は米国の負担とされています。しかし「円高・ドル安」となった1978年以来、日本政府は米国政府への「思いやり」として、駐留経費の相当額を負担することになりました。当初は基地従業員の給与に限られていた支出項目も、年々増え続け、2006年度の「思いやり予算」は2573億円になりました。この額は、米軍の駐留経費総額の約75%です。1978年から2006年までの総支出は4兆9454億円にものぼります。

支出内容は以下の通りです。

施設の提供 岩国基地などの拡張費、
米軍家族住宅の建設費、
体育館や野球場など娯楽施設の建設費
基地従業員の給与
光熱水費
米軍の訓練移転費 厚地基地の空母艦
載機が、硫黄島に移動してNLP訓練
を行う際の燃料費など

湾岸戦争戦費 1兆7550億円

1990年8月2日、イラク軍はクウェートに侵攻しました。これに対して米軍を中心とした多国籍軍はクウェートを解放するために、91年1月17日からイラクに対する戦争を開始しました。イラク戦争に際して日本政府は、米国の要求に応じて135億ドルを負担しました。名目はさまざまですが、ほとんどが米軍の戦費となりました。

戦費負担の内訳

米と同盟国の戦費総額 610億ドル

米国の負担額 70億ドル

米以外の国の負担総額 540億ドル

日本の負担額 135億ドル

（1兆7550億円 / 1\$ = 130円）

（日本の支出の名目内訳）

多国籍軍への援助 10億ドル

周辺国への援助 20億ドル

多国籍軍への援助 10億ドル

湾岸協力会議へ 90億ドル

難民支援・汚染対策 5億ドル

燃料補給経費 163億円

2001年9月11日に米国で同時多発攻撃が発生、米国は報復のためにアフガニスタンへ攻撃を開始しました。日本政府は同年11月に「テロ対策特措法」を成立。海上自衛隊の補給艦と護衛艦をアフガニスタン周辺海域に派遣し、米国や多国籍軍の艦船に、燃料の補給活動を開始し、現在でも継続しています。この燃料は日本が購入し、無償で他国軍艦に提供しています。燃料の購入費は、03年から05年で総額163億円です。

イラク占領支援費 682億円

日本政府は03年8月に「イラク特措法」を成立させて、04年から自衛隊のイラク派兵を開始しました。イラクとクウェートには、陸上自衛隊約600人と航空自衛隊約200人が駐留しています。陸上自衛隊は主に復興支援を、航空自衛隊は主に米軍物資の輸送を行っています。また政府開発援助(ODA)による復興支援も行っています。

これまでの防衛庁関連の負担総額は655億円ですが、このうちどのくらいが、米軍物資の輸送などの米軍への支援に使用されているかは不明です。

しかし自衛隊のイラク派兵自体が、米国の要請によるものですから、防衛庁分の経費は全て、米国支援費といえます。

総額682億円

防衛庁関係 約655億円

他省庁(ODAなど)約32億円

SACO関連費 1858億円

1995年に沖縄で米兵による少女暴行事件が発生しました。反基地運動の拡大を恐れた日米政府は「沖縄県に関する日米特別委員会(SACO)」を設置して基地の整理・縮小、訓練・騒音・安全等の諸問題を検討し、96年12月に最終報告を発表しました。

この最終報告では 土地返還、訓練移転、騒音軽減が定められました。しかしそのための経費は、日本が負担することになったのです。97年以来の日本が負担した係費は、以下の通りです。

97年度	133億円
98年度	107億円
99年度	121億円
00年度	140億円
01年度	165億円
02年度	165億円
03年度	265億円
04年度	266億円
05年度	263億円
06年度	233億円

在日米軍再編に関連して日本が負担するのは、海兵隊のグアム移転費だけではありません。普天間基地のキャンプ・シュワブ沿岸移転費も含めて、部隊の移転や訓練の移転に伴う費用のほとんど全てを、日本側が支払うのです。辺野古での新基地建設費用は、約1兆円といわれていました。在日米軍再編全体の費用は、いったい、幾らになるのでしょうか・・・。

平和フォーラムリーフレット

フォーラム平和・人権・環境

東京都千代田区神田駿河台3-2-11

電話03-5289-8222 FAX03-5289-8223

自治体も巻き込み活発化 地域ぐるみの反対運動

米軍再編の対象となる米軍基地・自衛隊基地に関する自治体は、12都道県・41市町村あり、合計53自治体です。12都道県のうち、8人の知事が再編に反対しています。（賛成2、保留2）

小泉総理は「安全保障は国の専権事項」として、自治体の意見を聞こうとはしません。しかし基地の増強は、地域住民の生活や安全に直結する問題です。地域住民の安全は自治体の責任であり、国が無視することはできません。

また多くの自治体は国との間で、基地使用に関する協定を結んでいます。自衛隊基地を米軍が使用する、米軍基地内に自衛隊が移転するなどの場合には、協定の変更や新協定が必要になります。

普天間基地のキャンプ・シュワブ沿岸部移転では、海を埋め立てる必要があります。しかし、そのために必要な「公用水面埋め立て許認可権」は、沖縄県知事が有しています。自治体が反対を続ける限り、日本政府が米軍再編を強行することはできないのです。

自治体が行った反対運動の一例

神奈川県 座間市

（座間基地への陸軍第1軍団の司令部移転）

市民署名6万人分を集める。

懸垂幕・ポスター・ステッカー・チラシを作成し、掲示・配布。

05年11月18日に市民文化会館で「市民大集会」を開催し1500人が参加。

06年3月11日に「市民大集会」とデモ行進を開催し1900人が参加。

星野勝司 市長

「ミサイルを撃ち込まれても基地強化を阻止する。」

鹿児島県 鹿屋市

（普天間基地から鹿屋基地への空中給油機移転）

市・自治会・住民団体が協力して2月26日に、「在日米軍空中給油機部隊移転に反対する市民集会」を開催。8200人が参加。

山口県 岩国市

（厚木基地から岩国基地への空母艦載機移転）

市長の提案で、3月12日に、「空母艦載機部隊の受け入れの是非を問う住民投票」を実施。

有権者総数846,519で投票率58.68%。

反対43,433票 賛成5,369票。

反対票は、投票数の89%、有権者数の51.3%を占めた。

神奈川県 相模原市

（座間基地への陸軍第1軍団の司令部移転）

市民署名21万人分を集める。

日米両国政府に対する「抗議はがき」運動を実施。

05年11月13日に「市民集会」を開催。

小川勇夫 市長

「戦車に轢かれても、命をかけて反対する。」

宮崎県 新富町

（嘉手納基地から新田原基地への戦闘機訓練移転）

区長会の主催で4月8日、「米軍の新田原基地使用反対町民集会」を開催し、1100人が参加。

止めるのは私たちの力 日米同盟の強化に反対

在日米軍再編が完成すると、日本はどうなるのでしょうか？

アジア太平洋地域を統括する、米陸・海・空・海兵4軍の司令部と実戦部隊が日本に集中します。米国が行う次の戦争では、日本が出撃拠点になります。

米軍と自衛隊の連携がいっそう強化され、米軍の行動に、自衛隊が全面的に協力することになります。

米国が戦争をする際には、日本に対して相当額の戦費の負担が求められるでしょう。

在日米軍の訓練や、日米共同訓練が、さらに激しくなります。04年に沖縄県・宜野湾市で起きたヘリコプター墜落のような大事故が、全国各地で起きる可能性があります。

在日米軍再編は憲法だけではなく、日米安全保障条約をも抜本的に変換するものです。それほど重要な事項を、小泉内閣は国会で審議することもなく、米国に約束してしまうのです。

小泉総理は「安全保障は国の専権事項」と言って、自治体や市民の声を聞こうとはしません。しかし「国」＝「政府」や「国会」は、私たち市民が選んでいるのです。私たちは政治家に、フリーハンドで政治を任せているわけではありません。私たちの力と声で、在日米軍再編を止めましょう。

米軍再編だけでなく！ 小泉内閣の悪事

小泉内閣が進めようとしているのは、在日米軍再編だけではありません。

憲法改悪のための「国民投票法案」の成立

「教育基本法」の改悪

「共謀罪」の新設

靖国神社への参拝強行と歴史の改ざん

「公務員制度改革」と称した公務員の労働条件切捨て

市民の戦争協力を定める市町村ごとの「国民保護計画」の作成・・・。

数え上げれば切がありません。

大企業優先の経済政策 = 規制緩和や構造改革もさらに進み、その結果として、非正規雇用が増え、賃金が低下し、貧富の格差も拡大しています。

平和と憲法を守るために、生活と権利を守るために、小泉内閣に反対しましょう。